



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社  
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 堀川 泰伸  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6281-2404

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	121,751	△11.1	853	△32.6	876	△31.2	422	△34.4
27年3月期第1四半期	136,884	12.9	1,265	373.5	1,274	434.7	643	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 591百万円 (△36.1%) 27年3月期第1四半期 925百万円 (77.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.23	—
27年3月期第1四半期	3.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	217,326	54,311	24.7
27年3月期	235,359	54,834	23.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 53,765百万円 27年3月期 54,290百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,700	0.5	3,200	△1.8	2,900	△6.7	1,700	0.2	8.98
通期	590,000	4.2	9,000	9.1	8,500	6.7	5,200	6.4	27.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	192,712,926 株	27年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,315,233 株	27年3月期	3,624,711 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	189,219,689 株	27年3月期1Q	188,120,855 株

(注)従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期1Q 3,064,000株 27年3月期 3,375,000株)。  
また、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期1Q 3,243,077株 27年3月期1Q 4,345,846株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、企業収益の改善により設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、中国やアジア新興国の経済成長の鈍化や欧州におけるギリシャの債務問題など、海外経済の懸念材料が景気を下押しするリスクとなり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは本年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、「成長が見込める市場、地域での事業拡大」「顧客価値創造型ビジネスへの進化」「国際市場におけるコーポレートブランドの価値向上」の基本方針を掲げ、新たな成長ステージを目指す事業展開とグループ全体の収益基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は121,751百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は853百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は876百万円（前年同期比31.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### （ITインフラ流通事業）

法人向け市場では、国内経済が緩やかな景気回復基調で推移するなか、ICT（情報通信技術）活用が進む教育市場への取り組みやスマートフォンを含めたモバイルデバイスビジネスの強化に注力したものの、主力商材であるパソコンにおいて、一昨年から前第1四半期まで続いた旧OS搭載パソコンの更新特需の反動の影響を受けました。一方、個人向け市場でも、消費税率引上げ後の購買意欲改善に向けた動きには鈍さがみられ、パソコンに加えて周辺機器や家電製品の需要も低迷しました。また、利益面でも、売上の減少や価格競争激化等により厳しい状況で推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、103,340百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は320百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

#### （繊維事業）

合繊部門では、原綿は国内外ともに旺盛な需要に支えられた衛生材用途の販売が拡大し、不織布製品も除菌関連を中心とするレーヨン系不織布と高付加価値商品を志向したコスメ分野が好調に推移しました。また、レーヨン部門では、不織布用原綿や衣料用機能性原綿の販売が拡大するとともに、対米向け防災素材も円安効果により収益が向上しました。さらに、欧米向けインナー製品やスポーツ向けブランド製品に加え、独自原料を活用した機能素材やスキンケア関連の受注が伸長し、衣料用テキスタイルの販売も堅調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は15,397百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は583百万円（前年同期比245.4%増）となりました。

#### （工作・自動機械事業）

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては重電・造船分野が牽引役となり、海外においても米国の航空機分野を中心に受注は好調に推移しましたが、売上が前年度の第4四半期に集中した反動や一部が第2四半期へずれこむなど、収益面では低迷しました。一方、自動機械部門では、医薬品・食品分野を中心とした売上が堅調に推移し、一定の利益を確保することができました。以上の結果、当事業の売上高は1,853百万円（前年同期比33.9%減）、営業損失は61百万円（前年同期は142百万円の営業利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて18,033百万円減少し217,326百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて17,510百万円減少し163,014百万円となり、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べて522百万円減少し54,311百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,478	12,413
受取手形及び売掛金	111,251	92,347
商品及び製品	29,972	32,625
仕掛品	2,837	3,996
原材料及び貯蔵品	1,746	2,148
その他	10,183	8,884
貸倒引当金	△371	△323
流動資産合計	170,097	152,092
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,513	24,516
その他(純額)	20,477	20,276
有形固定資産合計	44,990	44,792
無形固定資産		
のれん	6,005	5,647
その他	3,171	3,038
無形固定資産合計	9,177	8,685
投資その他の資産		
その他	11,404	12,048
貸倒引当金	△311	△293
投資その他の資産合計	11,093	11,754
固定資産合計	65,261	65,233
資産合計	235,359	217,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,815	91,090
短期借入金	19,601	17,438
未払法人税等	1,138	168
賞与引当金	2,308	1,254
その他の引当金	256	175
その他	9,360	9,545
流動負債合計	138,480	119,672
固定負債		
長期借入金	27,916	28,759
退職給付に係る負債	6,721	7,088
その他	7,406	7,494
固定負債合計	42,044	43,341
負債合計	180,525	163,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,887	7,887
利益剰余金	24,896	24,163
自己株式	△552	△506
株主資本合計	53,928	53,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,663	2,129
繰延ヘッジ損益	85	59
為替換算調整勘定	△1,509	△1,603
退職給付に係る調整累計額	123	△60
その他の包括利益累計額合計	362	524
非支配株主持分	543	546
純資産合計	54,834	54,311
負債純資産合計	235,359	217,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	136,884	121,751
売上原価	125,559	111,138
売上総利益	11,324	10,613
販売費及び一般管理費	10,059	9,759
営業利益	1,265	853
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	87	90
持分法による投資利益	30	33
その他	159	147
営業外収益合計	285	278
営業外費用		
支払利息	167	147
その他	108	107
営業外費用合計	275	255
経常利益	1,274	876
特別損失		
減損損失	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,273	876
法人税、住民税及び事業税	74	192
法人税等調整額	541	251
法人税等合計	615	443
四半期純利益	658	432
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	643	422



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	658	432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	465
繰延ヘッジ損益	△58	△25
為替換算調整勘定	17	△64
退職給付に係る調整額	55	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△32
その他の包括利益合計	267	159
四半期包括利益	925	591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864	584
非支配株主に係る四半期包括利益	61	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	118,752	14,115	2,802	135,670	1,213	136,884	—	136,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	18	—	51	169	220	△220	—
計	118,785	14,134	2,802	135,722	1,383	137,105	△220	136,884
セグメント利益 又は損失(△)	979	169	142	1,290	△25	1,265	0	1,265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	103,340	15,397	1,853	120,591	1,159	121,751	—	121,751
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	4	—	39	147	187	△187	—
計	103,375	15,402	1,853	120,630	1,307	121,938	△187	121,751
セグメント利益 又は損失(△)	320	583	△61	843	10	853	0	853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「化合織・機能資材事業」と「衣料品・生活資材事業」の区分を統合して、「繊維事業」セグメントに区分しております。

これは、当期からスタートした中期経営計画「イノベーション21」第二次計画において、各繊維事業会社の持つ素材、販路、研究開発などを共有し、繊維事業としてより一層一体の事業運営を行う方針が定められたことに伴い、経営管理区分を見直したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。